

「帝京大学医学部における新型コロナウイルス感染症の影響下での医学教育・臨床実習～コロナ禍での教育の現状とさらなる教育改良に向けた取り組み～」

論

帝京大学副学長・常務理事・医学部内科学講座教授 沖 永 寛 子 氏

帝京大学医学部内科学講座教授・
医学部医学教育センター 大久保 由美子 氏

帝京大学医学部内科学講座教授・
医学部教務部長 田 中 篤 氏

帝京大学医学部救急医学講座教授・
シミュレーション教育センター 金 子 一 郎 氏

帝京大学医学部内科学講座病院教授・
医学部 IR・医学教育評価室 渡 邊 清 高 氏

壇

1 はじめに

2020年以降の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応のため、従来の対面型の講義・実習の実施が著しく困難になった。学生・教職員と患者の安全を最優先しつつ学修機会を可及的に保証するため、代替教育プログラムの開発と実践に迅速に取り組んできた。本稿では帝京大学医学部がコロナ禍で取り組んできた医学教育の状況を紹介します。コロナ対策だけでなく医学教育の改良に向けた取り組みについても触れる。以前より進めて来たシミュレーション教育についても紹介する。

2 コロナ禍における講義

COVID-19が話題になり始めた2020年1月までは通常の講義を行っており、講義動画を事前に収録し学生に視聴させる試みは行われていなかった。ただ、本学では以前より、学生・教員間のオンラインコミュニケーションツールである Learning Management System (LMS) (Blackboard Learn) および学生が

後日復習のため視聴できるよう全講義を収録する講義視聴システム (mediasite) を採用しており、これらのシステムがコロナ禍で極めて有用であった。

コロナ禍における講義について、教務委員会で本格的に議論を始めたのは2020年3月中旬である。3月下旬からCOVID-19が急速に拡大し、4月7日には初回の緊急事態宣言が発出されるに至り、4月6日に予定していた新学期の対面授業はすべて中止せざるを得ず、大学本部情報センターの協力を得ながら講義をオンラインで行うための準備を急遽開始した。

医学教育センターを中心にオンライン講義プロジェクトチームを結成し、学生のオンライン環境調査を実施し、教員向けに動画教材作成講習会を開催した。少なからぬ学生が講義動画を視聴するため十分な環境にないことが判明し、一律50,000円の緊急特別学修支援金の支給、デバイスの貸与、学内のWiFi環境の開放などを行うとともに、頻回かつ定期的な情報提供とメールによる質問対応を実施し、学生の不安解消に努めた。教員に対してはオンライン授業の方法、特にオンデマンド配信とリアルタイム配信の違いや講義ビデオ録画の方法などについて

説明会を行った。

これにより4月中旬には、従来から稼働していた講義視聴システムを活用し、教員が無人の教室で行う講義動画、あるいはパワーポイントに教員が音声を入れた講義動画のいずれかをLMSにアップロードし、学生はオンデマンドで視聴し、視聴状況を教務課がチェックするオンライン授業形態を整えた。ビデオ会議システムを活用した同期型オンライン講義も併用した。5月の連休明けに行われる定期試験も同様にLMSへ試験問題をアップロードして学生に解答させる形式とした。2020年度後半ほぼ全面的に対面式講義を再開するまで、このオンライン講義を継続した。

学修内容としてはCOVID-19を含む新興感染症について、最新のトピックとして領域横断的に(EBM、治療薬開発、医療制度、感染対策、医療安全など)授業に取り上げている。

3 コロナ禍における実習

実習、臨床実習についても、2020年4月に基礎統合実習はオンラインでの課題配付・レポート提出、臨床実習はZoomやレポートによる代替プログラムへ移行した。

①臨床実習

変化する感染状況に対応し、医学部の教育関連の委員会および部会、附属病院の運営会議や感染制御部等と緊密に協働して実習の全体的な方針を決めた。附属病院(板橋、溝口、ちば)と連携し、できる限りの対面実習を継続すると同時に、感染拡大のフェイズに応じ、非対面のオンライン実習を含めた代替プログラムも準備し実施した。

代替プログラムの内容は各診療科に委ねたが、診療科にはプログラムの提出を求め教務委員会で把握するよう努めた。COVID-19が終息していない現在でも、診療科の状況により代替プログラムを継続している。

しかしながら、参加型臨床実習をZoomやレポートによって完全に代替できるものではなく、緊急事態宣言下の2020年春～夏に重要な診療科での臨床実習を予定されていた学生には、学生から希望を取った上でCOVID-19がある程度落ち着いた2021年春に臨床実習を再度行う補講措置を取った。

対面実習では実習当日を含む過去2週間分の健康状態自己チェックシートの提出を義務付け、感染予防対策の主体的な行動を促している。地域医療実習では感染症下における在宅医療の現場に同行し、感染予防も含めた地域医療の最前線についても学ぶ機会を設けている。衛生学公衆衛生学実習(ベトナムにおける感染症)ではベトナム国立小児病院、バクマイ病院、国立衛生疫学研究所などでの実習を行う予定であったが、ビデオ会議システムを活用して現地の診療現場を見学し、現地指導医とのディスカッションに参加する等の代替プログラムとした。

臨床実習におけるシミュレーション教育については後述する(「6. シミュレーション教育」)。

②早期臨床体験の取り組み

第1学年で1週間の早期臨床体験実習を導入し、附属病院内の薬剤部・看護部・リハビリテーション科・栄養部・放射線部・臨床検査部を訪問するプログラムとしたが、2020年度は非対面式同時型のオンライン実習、対面式実習は2021年度での開始となった。第2学年での介護老人保健施設や特別養護老人ホームの訪問実習は訪問施設を、第3学年での外来エスコート実習は実施時期を調整した。

4 コロナ禍における教育

①オンライン講義・臨床実習の学修効果

対面式の講義や臨床実習に比した、オンライン講義・臨床実習代替プログラムの学修効果については十分検証する必要がある。比較検証のための指標としてCBT(Computer-Based Testing)の成績を取り上げる。本学では第4学年8月末～9月初めに共用試験CBTを行っている。2020年度に多くの臨床系講義をオンラインで受講した学年は、その前後の学年よりも学年平均IRT値が10点程度低下しており、オンライン講義および試験によって知識の修得がやや低下した可能性がある。この学年は現在も在学しており、手厚い学修指導が必要と考える。

臨床実習の代替プログラムについては、従来の臨床実習を完全に代替できるものであるとは考えられない。代替プログラムでの臨床実習、補講措置を経て、Post-CC OSCE(臨床実習後客観的臨床能力試験)は医療系大学間共用試験実施評価機構の定める特例実施として開催した。結果には例年と有意な差異は

みられなかった。これは少なくとも Post-CC OSCE で測定された能力は、代替プログラムで修得可能なものであったといえる。今後も診療科ごとに様々な工夫をしながら学修効果を上げる必要がある。

②オンライン講義の今後に向けて

2020年度後半からは徐々に対面授業を再開し、2021年度からは全面的に対面授業を行い現在に至っている。しかし、オンライン講義のスキルや経験は今後には活かされるべきものであり、学生は一方的な知識伝達に終わる従来型の講義であればオンラインで十分、ということに気付いているだろう。今後はオンライン講義を併用しつつ、かねてより本学で行っている LMS による予習確認テストを用いた形成的評価を行いながら、教室ではプレゼンテーションやディスカッションを行うといった厚みのある授業を行い、学修効果を上げていく必要がある。

5 コロナ禍における OSCE の実施

Pre-CC OSCE（臨床実習前客観的臨床能力試験）、Post-CC OSCE は、新型コロナウイルス感染症の影響のもとにおいても複数の実施計画を策定し実践し、2023年度の公的化に向けて評価の標準化、評価者の育成および標準模擬患者の養成に向けて取り組んでいる（渡邊、医学振興 19-22、91、2020）。

6 コロナ禍における学生・学修支援

2020年に、本学の全学生を対象に総額22億円の経済支援を行った。オンライン対応などの学修環境の整備、アルバイト減少による生活困窮に対する一律支給（総額12億円）、家計の急変による修学困難学生に対する緊急特別支援（総額10億円）を実施した。また、学生から自習室の利用に関する要望が出され、学生の自主管理に基づき運用することで利用を許可している。

7 シミュレーション教育

2014年に板橋キャンパスでは部門横断的にシミュレーション教育研究センターを設置し、シミュレーション教育環境の充実を図ってきた。特に、臨床実

習におけるシミュレーション基盤型教育の利点として、足場作りとなることが挙げられる。学生は訓練に最初から参加でき、手技を模擬的に実施でき、統合的シナリオでは批評的思考を模擬的に実施できる。臨床実習前にこれらのシミュレーション訓練に参加することで、学生は臨床実習の場面で円滑に医療チームに参加でき、十分な臨床能力を発揮できる。

①救急医学での臨床実習：2019年度まで

救急医学の臨床実習では早くからシミュレーション教育が実践されており、2013年より心肺蘇生の二次救命処置及び気道管理シミュレーションがカリキュラムに組み込まれた。2016年以降、仮想的空間を画像装置で構成する新たなシミュレーション室を設計し、ビデオ画像によるデブリーフィング装置を組み合わせた多目的フィジカルアセスメントユニットを開発した。これは、忠実度の高いシミュレーション環境を実現するユニットであり、映像により臨床現場や災害現場、事故現場を模した学修環境を模擬的に再現し、その環境で救命処置などの手技、態度を修得できる。

②コロナ禍における救急医学での臨床実習とシミュレーション実習：2020年度以降

2020年3月初めに医学部5年の臨床実習が代替実習として開始され、同年4月には代替臨床実習も完全オンラインとなった。6月中旬にキャンパスへの登校が可能になった後も、オンラインクルズス、トレーニングルームでのシミュレーション実習が中心であった。救急医学では病棟実習時間を大幅に減少し、シミュレーション実習時間を増強した。また症例ベースのディスカッションを取り入れ、代替実習として以下の新たな教育方略を開発・実施した。

i. 仮想患者シミュレーションソフトウェア

臨床仮想シミュレーションでは、動的で没入型の仮想患者を提示している。シナリオは、マルチメディアで構成され、双方向的であり、患者の変化は生理学的アルゴリズムを背景としており現実的である。Body interact (BI) TM は、ガイドラインをもとに設計されたシナリオが展開されており、学修者自身が操作する点が大きな利点である。Small group discussion の学修スタイルに仮想患者シミュレーションソフトウェアを導入し、その効果を検証した。また、シミュレーション基盤型教育の基本に沿ってデブリーフィングを行った。この訓練により、問題



(写真1：ハイブリッドシミュレーション授業)

解決レベルの知識（知的技能、知的方略）の学修が可能になった。

ii. ハイブリッドシミュレーション

最新のシミュレータと画像技術を使用し学修者が没入できる医療シミュレーション環境が構築されていたが、仮想患者ソフトウェアを組み合わせ、代替実習におけるハイブリッドシミュレーション授業が可能となった。高機能シミュレータと仮想患者シミュレータによるシミュレーション環境は、デブリーフィングと合わせ有効に活用できた。重症感染症診療における臨床推論の問題解決能力と、気管挿管など個人の手技を修得するトレーニングとした。さらに人工呼吸シミュレーショントレーニング

では、シミュレーション環境下での集中治療における専門的知識の獲得に十分に寄与することができた(写真1)。

iii. 遠隔シミュレーション授業の試み

COVID-19のBI仮想患者シミュレーションシナリオは、代替実習において有効に活用できた。臨床現場での初学者のCOVID-19訓練は多大なリスクを伴う可能性もある。2020年3月にWeb siteを通して無料のCOVID-19 BIシナリオが提供され、臨床現場に近い仮想患者シミュレーション環境が学修意欲を刺激し、現場から離れた環境でも学生の能動的学修が可能となった。模擬的にかつ安全な仮想環境で診断治療を実践できる。

iv. メキシコとの国際遠隔授業への応用

オンライン教育におけるシミュレーション教育の可能性を探るため、インターネット経由で日本とメキシコを接続した遠隔シミュレーション授業を実施した。医学生を対象に、Zoom ミーティングを使用し、大学と一般のインターネット回線でメキシコのシミュレーション医療教育専門家とを接続して、90分の遠隔授業を行った。メキシコからのプレゼンテーション後に日本から気管挿管の手順シミュレーションを3回提示し、メキシコからフィードバックを受けディスカッションを行った。参加学生は、メキシコからのプレゼンテーションに対する評価と英文でのフリーコメントを提出し、メキシコへ送付した。海外との遠隔シミュレーションは学生の満足度も良好であり、国際交流を促進するツールとして活用可能であった。2022年度以降、総合診療科実習において継続している。

③シミュレーション教育のまとめ

2020年以降も本学のシミュレーション医療教育は、パンデミック下の学修環境のもとでハイブリッドシミュレーション等の新たな方略を導入し、代替授業を実践した。また、遠隔授業のためのソリューション（LMS, Zoom）とシミュレーション教育のリソースを活用することで、医学生の代替臨床実習において、臨床症例の一部を模擬的に経験させることに役立ったと考えられる。特に、シミュレーション環境に加え、遠隔授業、オンデマンド画像教材、仮想患者ソフトウェアが有効に機能した。これらのリソースは、COVID-19パンデミックが終息した後も、ブレンディドラーニングの重要な要素として医学医療教育への活用が期待される。

8 臨床実習のモニタリングと継続的改良

従来より臨床実習実施期間にわたり、主要症候・手技・医行為に関する経験について、各診療科での修得状況を継続的にモニタしている。教務委員会、医学教育センター、IR・医学教育評価室が主体となり収集・分析を行っており、医学教育モデル・コア・カリキュラム内容の学修がなされているか、学生ごと、診療科ごとにデータを収集しフィードバックを行っている。QRコードを用いて学生の入力を促し、ほぼ全ての実習単位について悉皆性のあるデータを

収集できた。「必須基本手技」「基本的診療能力」についての修得状況の伸びが低い結果であったことから、関連の診療科でオンラインを活用した代替プログラムが整備された。コロナ禍において感染状況による附属病院内での診療体制制限や学生医自身の自宅待機時に、代替プログラムを整備していたことは強みになった。

2021年度からCC-EPOC（Clinical Clerkship E-Portfolio of Clinical training、卒前学生医用オンライン臨床教育評価システム）を試験的に導入し、2022年度から全診療科において本格的運用を開始した。当初は診療科もしくは施設間での利用状況に差がみられたものの、BSL（Bed Side Learning）における各学生の包括的な評価が可能となること、学生からの各教員および診療科へのフィードバックに有用であることが確認され、徐々に利用機会が増えてきている。CC-EPOCの活用事例を紹介し、記録や自己評価・他者評価の方法を詳細に説明する動画を作成した。学生医および教員に共有され、臨床実習においてシームレスな評価の記録を収集していくことを目指している。

9 FD(Faculty Development)の変化

COVID-19パンデミックの影響を大きく受け、各種FDはオンラインでの開催を余儀なされた。事前課題・講義のオンデマンド配信とZoomによるライブセッションとの組み合わせで実施したが、FDの学修目標についての教員の理解度は向上し、有効性が示唆された。

10 終わりに

COVID-19パンデミックでは全世界の医育機関で対面教育が制限され、教育技法や評価法の工夫が迫られた。本学においてもこの状況は、学生、教職員にとっても大きな試練となったが、新しい教育方略、評価の活用により、医学部としての学修アウトカムを達成できるよう支援できたと考える。COVID-19パンデミックを乗り越えた新たな時代においても、コロナ禍で学修した学生を含めた全ての医療従事者が、人類の健康維持に寄与する意思を持ち、全人的医療の実現に向けて進んでくれることを願う。

施設紹介

医科大学が果たす役割・使命は、医療の中核的病院としての地域社会の要請、医療技術の進歩等に伴い、社会的重要性は一層高まりつつある。なかでも、高度医療機関かつ医育機関として、充実した機能を備えた大学施設等が、新時代を担うものとして強く望まれている。本誌では、新・増築された協会加盟各大学施設を順次紹介している。

大阪医科薬科大学

病院本館 A 棟開院



病院本館 A 棟外観



救命救急センター



ロボット調剤

2022年7月、大阪医科薬科大学は病院本館A棟を開院しました。

病院本館建築は、2027年に迎える大阪医科大学創立100周年の記念事業として「超スマート医療を推進する大学病院」を基本方針に掲げて進めており、続くB棟は2025年3月に竣工予定です。

A棟1階には、三次救急機能を持った救命救急センターを設置しました。3階の救命救急ICUとは専用エレベーターで直結しており、患者さんをスムーズに搬送することができます。救急車・救急隊からの要請に対し、原則として24時間断らない運営を行っています。

循環器内科、脳神経外科を置く8階と10階の病棟内には、早期の社会復帰につなげられるようリハビリテーションスペースを設けています。

最上階の12階には先進的ながん治療に特化したがん医療総合センター（化学療法センター・緩和ケアセンター・がん相談支援センター）、がんゲノム医療管理室、遺伝カウンセリング室、プレジジョン・

メディシンセンターを配置し、日本でもまだ4台目となる抗がん剤のロボット調剤を導入しています。

大阪医科薬科大学病院は、阪急高槻市駅に隣接し、またJR高槻駅からも徒歩8分という好立地にあり、地域医療の要であるとともに三島医療圏の最後の砦であると自負しています。

われわれ職員一同は、「社会のニーズに応える安全で質の高い医療を皆様に提供するとともに良識ある人間性豊かな医療人を育成します」という病院理念のもと、一丸となって日々努力し、患者さんにご家族に安心と安らぎを与えられる病院づくりに邁進します。

【病院本館 A 棟概要】

階数	地上12階 / 地下1階
構造	鉄骨造 一部コンクリート充填鋼管造 一部鉄骨鉄筋コンクリート造
延床面積	約28,500㎡

埼玉医科大学

国際医療センター化学放射線治療棟（F棟）竣工



埼玉医科大学国際医療センターは三大疾病（がん、心臓病、脳卒中）に対する高度専門医療と、救命救急医療を提供する病院です。2007年4月の開院以来、全国から多くのがん患者が当院を受診しており、院内がん登録数は大学病院で国内トップクラスの年間約5,200件にのぼります。当院では722床のうち380床をがん専門病床としていましたが、増え続けるがん患者への対応が急務でした。本計画ではより多くの患者さんを受け入れるため、56床の病床を含むがん治療専門の化学放射線治療棟（F棟）を新設いたしました。

1階には放射線治療機器「リニアック」や「サイバーナイフ」などを設置し、2階には国内最大規模となる抗がん剤治療用のチェア55台、ベッド22台を完備いたしました。3階はゲノム検査機能を有する中央検査部、4階は病室となります。

さらにF棟の特徴として、最新型の「MR リニアック」の導入があります。従来機器に比べてより高精度な放射線の照射が可能で、国内では本格的に稼働している病院はまだ多くありません。F棟での放射線療法や薬物治療に加えて既存棟の外科治療（手術）などを組み合わせることで、より高いレベルの集学的治療を実践していきます。

またF棟は、既存棟に引き続き JCI（国際病院評価機構）による認定基準に沿って運営されています。

JCIとは世界で最も厳しい国際評価基準で医療施設を評価する第三者機関で、認定基準を満たした医療施設は質の高い医療と安全が保証されています。

埼玉医科大学は今年で創立50周年を迎えました。国際医療センタースタッフ一丸となって引き続き質の高い医療を提供して参ります。



リニアック



サイバーナイフ

愛知医科大学

眼科クリニック MiRAI リニューアルオープン



眼科クリニック MiRAI 外観



受付・待合

昭和58年6月の開院より38年を迎えた愛知医科大学メディカルクリニックは、総合的な診療体制等の抜本的な見直しを行い、株式会社メニコンとの産学連携寄附講座（近視進行抑制）と眼科日帰り手術ラボの設置を中心とした、時代が求める治療・開発・臨床研究の拠点として令和4年7月1日、眼科クリニック MiRAI として生まれ変わりました。

眼科クリニック MiRAI は、眼科外来診療・日帰り手術に特化したクリニックです。

大学病院の医師が大学病院と同等以上の機器を用いて、緑内障・網膜硝子体・眼形成といった一般クリニックでは対応しづらい難治性疾患の高度医療を行います。一方で、眼科に特化した小回りの利く都心部のクリニックとして、これまで愛知医科大学病院へ通院が難しかった患者様にも、幅広く高度医療を提供していきます。

また、大学病院とも緊密に連携を取り、合併症のため他科も含めた診療が必要な方や入院治療が必要な方には、速やかに大学病院に受診していただける体制を整えています。大学病院の専門医療を、より多くの患者様が、より身近に、安心して受診いただけるクリニックを目指します。

さらに診療だけでなく大学ならではの研究にも取り組みます。特に国内だけでなく世界的にも急速に増加し社会問題化している近視の抑制を大きなテ-

マに掲げています。新たな産学連携拠点として、近視進行機序の解明、及び新規の近視進行抑制機能を有するコンタクトレンズの開発も目的としています。



検査室



手術室

兵庫医科大学

梅田健康医学クリニック開設



大阪梅田ツインタワーズ・サウス

2015年4月、兵庫医科大学病院の隣に「兵庫医科大学健康医学クリニック」を開設し、健診事業に注力してまいりましたが、このたび、開学50周年記念事業の一環として、地域の人々を守る大学病院として、より多くの皆様の健康増進やサポートに貢献するため、さらに先進的な医療を提供する大学病院を一層身近に感じていただくために、大阪の中心地である梅田に今春完成した“大阪梅田ツインタワーズ・サウス”の13階へ移転することとなり、2022年10月「兵庫医科大学梅田健康医学クリニック」として新たなスタートを切りました。

延床面積約1,150㎡の中で人間ドック・健康診断に加え、保険診療による総合診療外来や本院所属医師が担当する専門外来を展開することで、病気の予防から治療・管理までシームレスに医療が提供できる施設を目指しています。



梅田健康医学クリニック受付



内視鏡室

また、病診連携、診診連携を一層活発化させることで地域全体の医療の質向上に貢献できるよう近隣を中心とした医療施設との連携強化も図ります。

さらに、3.0テスラMRI、64列CT、3DマンモグラフィやAIを搭載した内視鏡を導入することで、より高質の検査が提供できる体制も整備しました。

ビル内を含めた近隣に勤務するオフィスワーカーの方はもちろん、交通の要衝である大阪梅田の立地を生かし、また毎週土曜日も開院とすることで、より受診していただきやすい環境を整え、これまで以上に多くの方の健康維持に貢献してまいりたいと考えております。

《訃報》

日本私立医科大学協会の理事を歴任され、日本の医学界の発展に多大な貢献をされました先生方が相次いでご逝去されました。ここに生前のご功績を偲び、謹んで哀悼の意を表します。



学校法人金沢医科大学元理事長・金沢医科大学元学長・名誉教授
小田島肅夫先生ご逝去



学校法人金沢医科大学元理事長、金沢医科大学元学長、名誉教授の小田島肅夫先生には、令和4年6月15日に逝去されました。90歳でした。

先生は、昭和6年11月7日岩手県に生まれ、昭和32年3月金沢大学医学部を卒業され、その後同大学助教授を経て、昭和49年9月金沢医科大学第一病理学講座初代主任教授として着任されました。多くの若手研究者の育成と指導で卓越した手腕を発揮し、また、数々の研究成果を挙げられ新しい制癌剤開発の道を開かれました。

平成5年11月から金沢医科大学の第7代学長として、建学の精神を尊重した大学改革を先導し、幾多の人間性豊かな良医を育成しました。また、平成11年7月から同大学の第7代理事長として、学長・病院長のリーダーシップの確立など将来を見据えた大学制度改革を執行し、将来設計の基盤づくりとして、病院新棟の建設、看護学部の新設、また、危機的状況にある自治体病院（氷見市民病院）の指定管理者として地域医療の再生に挑戦することを決断されました。私立医科大学が赤字経営や医師不足などの病院管理運営に携わり再建に乗り出した例は初めての試みであり、全国が注目する自治体病院先進モデルとなりました。

これらの長年にわたる医学・医療への多大な貢献に対して、平成21年秋の叙勲で旭日重光章の栄に浴されました。

ここに生前の多大なる先生の功績を称え、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

杏林大学 名誉学長 長澤俊彦先生ご逝去



杏林大学元学長で名誉学長の長澤俊彦先生は、2022年10月6日に逝去されました。(90歳)

長澤名誉学長は、1956年に東京大学医学部医学科卒業、1961年に同大学大学院修了の後、東京大学医学部第三内科、東京大学医科学研究所免疫学研究室などを経て、1970年に本学に着任、1992年から1998年まで医学部長を、その後1998年から2010年まで学長を務められました。

また、厚生省の難病研究班班長、環境庁カドミウム汚染地域住民健康影響調査会委員長、東京都腎不全対策協議会会長等を務めるなど国や地域の疾病対策にも尽されました。このような長年にわたる診療・研究・教育への貢献に対して、2010年には瑞宝重光章を受章しています。

謹んで哀悼の意を表するとともに、ご報告いたします。

【略歴】

- 1956年 東京大学医学部医学科 卒業
- 1961年 同大学大学院医学研究科（内科学）修了
- 1961年－東京大学医学部第三内科、同大学医科学研究所免疫学研究室などを経て
- 1970年 杏林大学医学部着任
- 1992年－杏林大学医学部長
- 1998年－2010年 杏林大学学長
- 2011年 杏林大学名誉学長
- 他 2010年 瑞宝重光章受章

医大協ニュース

岩手医科大学

《教授の人事》

- ◎病理診断学講座
佐藤 孝
令和4年7月1日付
- ◎神経精神科学講座
八木淳子
令和4年8月1日付

日本大学

《人事異動》

- ◎教授就任
新見昌央（リハビリテーション
医学分野）
令和4年4月1日付

日本医科大学

《法人役員》

- ◎理事
鈴木浩悦（新任）
令和4年10月1日付
- ◎監事
大喜多啓光（再任）
令和4年6月1日付
- 《人事》
- ◎大学院教授
山本 林（遺伝子制御学分野）
令和4年7月1日付

◎臨床教授

笠原寿郎（附属病院 がん診療
センター、化学療法科）
令和4年6月1日付

◎特任教授

松本 尚
令和4年7月1日付

《訃報》

赤野松太郎名誉教授は、令和4
年7月29日に逝去されました。
享年98

東邦大学

《教授人事》

- ◎教授就任
大塚由一郎（外科学講座一般・
消化器外科学分野）
令和4年5月1日付

東京医科大学

《法人》

- ◎理事長（就任）
矢崎義雄（再任）
令和4年7月1日付
- ◎常務理事（就任）
林由起子（再任）
山本謙吾（再任）
望月 稔
以上、令和4年7月1日付

永井秀三

令和4年9月13日付

◎常務理事（退任）

齋藤英秋
令和4年6月30日付

◎理事（就任）

石井朝夫
令和4年4月1日付

池田徳彦

大井綱郎

児玉安司（再任）

代田常道（再任）

仙波憲一

高木 融

高城由紀

永井秀三

日向伸哉

桃井眞里子（再任）

以上、令和4年7月1日付

◎理事（退任）

五十嵐則夫

石井朝夫

市原克彦

尾形直三郎

菊地威史

木口英子

堀田知光

御手洗征子

以上、令和4年6月30日付

◎常任監事（就任）

小野高史（再任）

令和4年7月1日付

◎監事（就任）

神保好夫（再任）

植草茂樹

堀田知光

以上、令和4年7月1日付

◎監事(退任)

高木佳子

仙波憲一

以上、令和4年6月30日付

《大学》

◎教授(就任)

宍戸孝明(整形外科学分野)

令和4年5月1日付

室園美智博(茨城医療センター
外科関連分野麻酔科)日高英二(消化器外科・移植外
科学分野)

以上、令和4年6月1日付

合谷木徹(麻酔科学分野)

令和4年7月1日付

◎教授(退任)

並木一典(泌尿器科学分野)

令和4年5月31日付

東京女子医科大学

《法人役員就任》

◎理事就任

板橋道朗

令和4年4月1日付

《法人役員退任》

◎理事退任

田邊一成

令和4年3月31日付

《教授就任》

星野純一(腎臓内科学)

細田 桂(上部消化管外科学)

相星淳一(附属八千代医療セン
ター救急科)

以上、令和4年4月1日付

山口淳一(循環器内科学)

令和4年4月28日付

竹村洋典(総合診療科)

令和4年5月1日付

西井明子(統合教育学修センター
基礎教育学)

林 基弘(脳神経外科学)

以上、令和4年5月26日付

倉田 厚(人体病理学・病態神
経科学)

令和4年7月1日付

《教授退任》

江川裕人(肝胆膵外科学)

新田孝作(腎臓内科学)

萩原誠久(循環器内科学)

菅野 仁(輸血・細胞プロセシ
ング科)

北野滋彦(糖尿病眼科)

野村 実(麻酔科学)

土谷 健(血液浄化療法科)

以上、令和4年3月31日付

大沼 裕(八千代医療センター
糖尿病・内分泌代謝内科)

令和4年4月30日付

和田雅樹(母子総合医療センター)

令和4年6月30日付

村垣善浩(先端生命医科学研究所)

令和4年8月31日付

関西医科大学

《人事》

◎教授就任

神田 晃(センター教授:附属
病院臨床検査医学センター)

令和4年6月1日付

堀井恵美子(理事長特任教授:
附属病院整形外科)

令和4年9月1日付

◎教授退任

細野光治(診療教授:心臓血管
外科学講座)

令和4年8月31日付

東京慈恵会医科大学

《人事異動》

◎理事

高塚洋二(就任)

渡瀬ひろみ(就任)

以上、令和4年6月1日付

◎教授

川井 真(大学直属)

令和4年5月1日付

赤崎安晴(脳神経外科学講座)

古谷伸之(特任教授/内科学講座)

以上、令和4年8月1日付

昭和大学

《退任関係》

◎医学部外科学講座乳腺外科学部
門(昭和大学病院勤務)教授(員
外)

明石定子(退職)

令和4年8月31日付

順天堂大学

《人事異動》

◎教授就任

野見山崇(医学研究科代謝内分
泌内科学(静岡))

令和4年8月1日付

◎特任教授就任

福田真嗣(細菌叢再生学講座)

令和4年6月1日~令和5年3
月31日

◎名誉教授就任

小沼富男(代謝内分内分泌内科学)

令和4年6月1日付

《訃報》

吉良枝郎名誉教授(呼吸器内科学)
は令和3年12月28日に、

浅見一羊名誉教授(解剖学第一)

は令和4年2月26日に、

関川巖名誉教授(膠原病内科学)

は令和4年8月7日に逝去されま
した。

杏林大学医学部附属病院診療拡充のため中央病棟手術室を増築



増築された中央病棟手術室



ハイブリッド手術室

増加する手術のニーズに応えるため、2021年から進めてきた中央病棟2階の中央手術室の増築工事が完了し、7月から運用が開始されました。今回、高度な手術を行うハイブリッド手術室1室を含む3室を増築し、当院全体の手術室数は24になりました。

増築された手術室は、従来より明るく、廊下は光が差し込むよう設計され、手術がスムーズに行えるようこれまでよりゆとりのある空間になっています。さらに、高い清浄度を保ち、陰圧、陽圧などの圧調整が可能なため、新型コロナウイルスを含めた感染症患者の手術をより安全に行うことができるようになりました。

当院で2室目となるハイブリッド手術室は、「Stealth Station™」という、術前のCT画像と術中の画像を合体させることで、腫瘍などの患部までをナビゲーションするシステムが搭載されています。CT機能、手術室、ナビゲーションシステムの3つの機能が備わった手術室は、東日本で初めての導入となります。

また、搭載されている血管撮影装置は、CTに匹敵する大視野で高画質な3D画像を撮影することができるほか、心臓の拍動などを動画として観ることができる4D画像化にも対応しています。それにより治療の安全性や効率性が向上されます。機能が拡張したことで、より広い範囲の診療科で活用していきます。

今回の手術室の増築により、当院ではより一層、円滑な手術運営を進め、診療を拡充させていただきます。

大阪医科薬科大学

《人事》

◎教授就任

西川浩樹（内科学Ⅱ）

令和4年8月1日付

◎特別職務担当教員（教授）就任

小畑仁司（救急医療部）

令和4年7月1日付

久留米大学

《教授の就任》

◎医学部医学科脳神経外科学講座

中村英夫

令和4年7月1日付

◎医学部医学科地域医療連携講座

（寄附講座）

富永正樹

令和4年8月1日付

杏林大学

《人事》

◎教授就任

廣中秀一（腫瘍内科学）

令和4年10月1日付

北里大学

- ◎医学部長（重任）
浅利 靖（救命救急医学）
令和4年7月1日付
- ◎医学科長（重任）
隈元雄介（一般・小児・肝胆臓外科学）
令和4年7月1日付
- ◎教授採用
稲田 健（精神科学）
令和4年1月1日付
藤岡正人（分子遺伝学）
令和4年2月1日付
落合大吾（産婦人科学「産科学」）
令和4年7月1日付
- ◎教授昇任
竹浪民江（麻酔科学）
令和4年8月1日付
- ◎教授定年退職
川上 倫（生理学（川上単位））
岩淵和也（免疫学）
海野信也（産婦人科学「産科学」）
吉田一成（新世紀医療開発センター・先端医療領域開発部門）
木田光広（消化器内科学）
山崎 等（病理学（三枝単位））
以上、令和4年3月31日付

川崎医科大学

- 《教授就任》
向井知之（免疫学）
山下修二（形成外科学）
以上、令和4年5月1日付
桑原篤憲（総合臨床医学）
仁科惣治（消化器内科学）
吉田浩司（消化器内科学）
以上、令和4年6月1日

聖マリアンナ医科大学

- 《任命》
松岡 伸（教授）（放射線医学（画像診断・IVR））
三橋里美（特任教授）（内科学（脳神経内科））
以上、令和4年6月1日付
白石 眞（教授）（内科学（脳神経内科））
令和4年7月1日付
高江正道（教授）（産婦人科（婦人科））
清野雄介（教授）（麻酔学）
以上、令和4年8月1日付
中澤龍斗（教授）（腎泌尿器外科学（腎泌尿器外科一般））
太組一朗（教授）（脳神経外科学）
右田王介（教授）（臨床検査医学）
以上、令和4年9月1日付

帝京大学

- 《人事》
◎教授
藤本晃久（医学部附属溝口病院産婦人科学）（昇任）
令和4年7月1日付
五十嵐敏雄（ちば総合医療センター産婦人科学）（昇任）
令和4年8月1日付
三浦文彦（医学部附属溝口病院外科学）（昇任）
令和4年10月1日付

藤田医科大学

- 《役員の退任》
◎理事
野田憲一
令和4年6月30日付

《役職者人事》

- ◎橋渡し研究統括機構長
湯澤由紀夫（就任）
令和4年4月1日付
- ◎大学・病院群統括病院長
湯澤由紀夫（退任）
令和4年8月31日付
- 《法人本部》
◎統括事務局長
野田憲一（退任）
令和4年6月30日付
藤岡 晃（就任）
令和4年7月1日付
- 《教授の就任》
伊藤瑞規（内科学（ぼんたね病院））
幸村英文（麻酔・侵襲制御医学）
以上、令和4年5月1日付
本田 仁（感染症科）
谷川篤宏（眼科学）
以上、令和4年7月1日付
栃尾 巧（医科プレ・プロバイオティクス共同研究講座）
小出欣和（外科・緩和医療学）
以上、令和4年8月1日付
樋田泰浩（先端ロボット・内視鏡手術学）
令和4年9月1日付
- 《教授の退職》
長谷川光広（脳神経外科学）
令和4年7月31日付

兵庫医科大学

- 《役員的人事》
◎理事
山下輝夫（新任）
令和4年6月1日付
味木和喜子（退任）
令和4年5月31日付
八田昌樹（新任）
令和4年8月1日付
空地顕一（退任）

愛知医科大学近視進行抑制寄附講座の設置

令和4年4月1日、愛知医科大学医学部に寄附講座を設置しました。

1. 設置目的

日本国内だけでなく世界的にも近視人口が増加しており、2050年には全世界人口の約半数が近視に、約1割が強度近視になると推測されています。近視が進行し強度近視に至ると、視機能障害を伴う網膜剥離、緑内障など高齢時の眼疾患リスクが高まることが分かっており、近視の進行を抑制することができれば医療的な意義は非常に大きく、研究の発展が期待されています。本寄附講座では、子どもの近視進行と抑制に関する機序の解明、及び新規の近視進行抑制機能を有するコンタクトレンズ等の基礎研究を目的とします。

2. 設置期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年間）

3. 寄附講座職員の構成

教授（特任） 三木 篤也
 講師 山雄 さやか
 視能訓練士 岡部 有希子

4. 寄附者名

株式会社メニコン

5. 使用施設

愛知医科大学眼科クリニック MiRAI

令和4年7月31日付
 《教授の人事》
 ◎主任教授就任
 新崎信一郎（消化器内科学）
 令和4年7月1日付

愛知医科大学

《理事の異動》
 ◎理事
 山口 力（辞任）
 令和4年5月31日付
 古井 景（就任）
 令和4年6月1日付
 《教授人事》
 ◎教授・特命教授
 渡邊栄三（救命救急科）（教授）
 （採用）
 令和4年6月1日付
 牛田享宏（疼痛医学講座）（教授）
 （配置換）

藤田義人（周術期集中治療部）
 （教授）（配置換）
 以上、令和4年7月1日付
 武山直志（救命救急科）（特命教授（嘱託））（退職）
 令和4年5月31日付
 ◎教授（特任）
 関 泰輔（メディカルセンター）
 （採用）
 令和4年7月1日付
 舟木 康（メディカルセンター）
 （昇任）
 令和4年9月1日付
 西原真理（疼痛医学講座）（配置換）
 令和4年7月1日付
 沼波宏樹（外科学講座（呼吸器外科））（退職）
 令和4年7月31日付

自治医科大学

《役員の異動》
 ◎理事
 中島正信（就任）
 川合謙介（就任）
 以上、令和4年5月31日付
 《大学の人事》
 ◎事務局長
 志田文毅（退任）
 令和4年6月27日付
 生沼 裕（就任）
 令和4年6月28日付

産業医科大学

《役員就任》
 ◎理事
 野村美保（新任）
 令和4年6月1日付

金沢医科大学学生食堂のリニューアルについて



学生食堂

金沢医科大学では、構内施設の経年劣化・老朽化に伴い、耐震診断結果に基づき作成した耐震化年次計画を踏まえ、キャンパス整備を推進しています。

その一環として、図書館の閲覧エリアについて医学教育棟1階に移転し令和4年4月に開館しましたが、次いで、学生食堂機能についても食堂棟から同フロアの学生ラウンジへ移転することとなりました。

移転工事は本年4月に着工、同年7月末に竣工・引き渡しとなり、8月8日にリニューアルオープン

しました。新しい学生食堂は、食堂部分約391.5㎡、厨房部分約100㎡、座席数は約185席で、食堂部分については以前に比べ約80㎡広くなり、ゆとりと開放感のあるスペースを可能としました。平日の営業時間は、朝食は午前8時から午前9時、昼食は午前11時から午後2時、夕食は午後5時から午後7時まで、また、土曜日は午前10時から午後2時までと、幅広い時間帯に対応しています。また、移転にあたって、学生へのアンケート調査を実施し、学生の要望をできる限り取り入れながらメニュー・価格の見直しを行いました。

学生食堂の最大の役割は、授業や実習に忙しい医学生たちの食生活をサポートすることにあります。Wi-Fi環境を整備し、PCやスマホの充電用コンセントを設置し自習・休憩スペースとしての利用も可能としたことにより、コミュニケーションや勉強の場としての役割にも期待が寄せられます。

この度の移転事業により、医学教育棟1階に図書館と学生食堂が併設されることとなり、ほかのフロアにはグループ学習室やステューデントドクター医局、一部の医局などが配置されていることや、病院施設も隣接することから、医学教育棟が人と人、知の交流の拠点としてさらに活性化していくことが期待されます。

金沢医科大学

《人事》

◎理事

宮澤克人（就任）

神田享勉（就任）

以上、令和4年9月1日付

◎学長

宮澤克人（就任）

令和4年9月1日付

◎副学長

川原範夫（就任）

堀 有行（就任）

三輪高喜（重任）

以上、令和4年9月1日付

◎学長補佐

澁谷良穂（就任）

米倉秀人（就任）

以上、令和4年9月1日付

◎医学部長

岩淵邦芳（就任）

令和4年9月1日付

◎一般教育機構長

公地宗弘（重任）

令和4年9月1日付

《訃報》

坂本滋名誉教授は、令和4年8月9日に逝去されました。

獨協医科大学

《役職者の就任》

◎教務部長

矢澤卓也（新任）

任期：令和4年8月1日～令和7年3月31日

◎埼玉医療センター副院長

吉富秀幸（新任）

任期：令和4年5月1日～令和5年3月31日

《教授の就任》

党 雅子（埼玉医療センター臨床検査部）

令和4年7月1日付

協会及び関係団体の動き

I. 自由民主党「大学病院を支援する議員連盟」（会長：塩谷 立衆議院議員） （令和4年6月10日開催）について

令和4年6月10日、自由民主党「大学病院を支援する議員連盟」（以下、議連）が開催された。

本議連の新会長に塩谷 立衆議院議員が選任され、その他の役員に関しては新会長に一任された。

国立大学病院長会議「国立大学病院のさらなる機能の発揮・強化」に向けて、横手幸太郎会長（千葉大学医学部附属病院長）より要望の説明があった後、小川 彰会長より本協会における要望事項を述べた。

主な要望内容は以下の通り。

(1) 医師の働き方改革について

- ① 大学病院に勤務する医師の特殊性に鑑み、一般病院、特定機能病院、地域医療支援病院、精神病院、結核病院と医療法上で規定されている現在の類型ではなく、医療法上に於いて新たに大学病院を医育機関として独立した位置付けとしていただきたいこと。
- ② 大学病院等が担っている医師不足地域等への医師派遣機能を検討する際に義務化と取られ兼ねない文言の取扱いについては慎重に注意していただきたいこと。なお、大学病院に対し医師派遣機能を義務化することには強く反対するものであること。また、関連して大学病院等からの指導医派遣についても義務化することのないようにしていただきたいこと。
- ③ 臨床研修で地域医療を賄うことには臨床研修

の趣旨から言っても疑義があるため、具体的な研修期間を半年として義務化すること自体に反対するものであること。

(2) 控除対象外消費税（損税）の負担解消について
消費税負担の大きな医療機関においては軽減税率による課税取引に改めていただきたいこと。

(3) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）緊急包括支援事業（医療分）の継続について

令和4年度に於いても、これまでの「新型コロナウイルス感染症に係る緊急包括支援交付金」と同様の支援を継続していただきたいこと。

(4) 光熱水費の高騰に伴う財政支援について

外部要因により、近々に起きている光熱水費の高騰について、公価である診療報酬ではカバーすることができないため、診療報酬緊急改定あるいは補助金等による支援措置をお願いするものであること。

この後、文部科学省より、「大学病院における新型コロナウイルス感染症、医師の働き方改革への対応状況」に関して、厚生労働省より、「新型コロナウイルス感染症」、「医師の働き方改革」の対応状況に関して説明があった。

出席国会議員より、質問並びに指摘事項、今後対応すべき諸施策が述べられ、出席者間において意見交換が行われた。



塩谷立会長（左）へ要望書を提出する小川会長



議連執行部と大学側代表

これを受け、議連事務局次長である三ッ林裕巳衆議院議員より「大学病院の機能充実・強化に関する決議（案）」が読み上げられ、議連はこれを了承した。主な決議内容は以下の通り。

- 一、新型コロナウイルス感染症を契機とした重症患者の受入体制の更なる充実に向けた支援
- 一、医師の働き方改革の実施に対する支援
- 一、臨床教育の更なる充実に対する支援
- 一、臨床研究並びに橋渡し研究の推進に係る体制強

化等に対する支援

- 一、国立大学附属病院の機能強化に係る運営費交付金等の確保・充実

- 一、医学部を有する私立大学等の教育研究活動支援に係る私立大学等経常費補助金の確保・充実

決議了承後、塩谷 立議連会長に一任する旨が述べられ、今後関係各方面と折衝を行っていくこととして本議連は終了した。

II. 全国医学部長病院長会議・国立大学病院長会議・本協会「大学病院における物価高騰への支援の拡充に関する要望」提出（令和4年7月25日）について

令和4年7月25日、本協会・全国医学部長病院長会議・国立大学病院長会議は、「大学病院における物価高騰への支援の拡充に関する要望」に関して、自由民主党「大学病院を支援する議員連盟」（会長：塩谷 立衆議院議員）（令和4年6月10日開催）に提出し説明を行った内容について、自見はなこ参議院議員と協議を行った後に改めて提出した。

今般の水道光熱費、食材料費等の物価高騰が顕著になっており、大学病院経営に甚大な影響を及ぼしているため、下記の通り要望したものである。

- ①大学病院に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の確実な実施
- ②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積み増しして、この支援にかかる財源の確保

本要望書は、自見はなこ議員から自由民主党厚生労働部会の部会長である牧原秀樹衆議院議員並びに後藤茂之厚生労働大臣（当時）に提出され、同年7月26日開催の同部会における議題として取り上げられた。更に、翌27日の政務調査会全体会議に於いても地方創生臨時交付金の積み増しについて強く要望が行われた。

本要望を受けて厚生労働省は、物価高騰関連の対応として、各都道府県・市区町村衛生主管部宛に医療機関等に対する臨時交付金を活用した支援の再周知並びに各都道府県の取組状況についての調査を実施する旨の事務連絡（令和4年7月28日付）を发出し支援の状況の把握を行った。

このような状況を踏まえて、内閣官房「物価・賃金・生活総合対策本部」（本部長：岸田文雄内閣総理大臣）（令和4年8月15日開催）に於いて、岸田総理大臣より、「地域の実情に応じたきめ細やかな支援を更に展開すべく、岡田直樹地方創生大臣と寺田 稔総

務大臣とが連携し、物価高騰対応により重点的・効果的に活用される仕組みへと見直しを図りつつ、1兆円の地方創生臨時交付金を増額する」との方針が示され、同交付金が増額される動きとなった。

その後、内閣府大臣政務官に就任された自見はなこ参議院議員より、岸田総理大臣から増額の指示があったことを踏まえて内閣府では令和4年9月中旬を目途に予備費等を活用した具体的な対策が取りまとめられる予定であるとの報告があった。

その後、令和4年9月9日に政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」（本部長：岸田文雄内閣総理大臣）が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を手厚くする形で「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設し、計6,000億円の予算を都道府県や市町村に交付することを決定した。

これを踏まえ、同日に内閣府地方創生推進室は各都道府県に対して「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の創設に関する事務連絡を发出した。

関連して、令和4年9月13日付にて厚生労働省と経済産業省が連名で各都道府県と市区町村の衛生主管部宛に「地方創生臨時交付金等の活用」に関する事務連絡を发出した。

このような動きを経て、自見はなこ参議院議員（内閣府大臣政務官）より、各都道府県並びに市町村への交付額が決定した旨の連絡があった。同交付金が交付される前提として、地方議会での予算化が必要であることから、各大学が所在されておられる地方議員並びに自治体担当部局への働き掛けが必須であり、本協会としても引き続き関係省庁の動向を注視していく。

Ⅲ. 全国医学部長病院長会議・国立大学病院長会議・本協会「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性に関する要望」提出（令和4年7月29日）について

令和4年6月17日に政府「新型コロナウイルス感染症対策本部」（本部長：岸田文雄内閣総理大臣）が「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」（以下、「方向性」）を公表した。

これに対応して、令和4年7月29日に本協会・全国医学部長病院長会議・国立大学病院長会議は、「方向性」に対する要望書を直接、岸田文雄内閣総理大臣に提出した。

今回の「方向性」では、特定機能病院が都道府県と協定を締結することの義務化並びに協定の履行に強制力を持たせることが法制化される予定であることから、民間病院等も含めた各医療機関に応じた医療提供体制の役割分担をきめ細やかに協議していただきたい旨を要望した。

岸田総理大臣には十分にご理解いただき、岸田総理大臣より「大学病院をはじめ医療関係者の意見を聴きながら積極的に取組を進めていきたいこと、提言を踏まえて医療提供体制の強化、将来の感染症等対策について、しっかりと受け止める」との意見が述べられた。

更に、新型コロナウイルス感染症患者対応については、①本協会加盟大学附属病院で今までに延べ約

100万人の患者を受入れていること。②新型コロナウイルス感染症に積極的に対応した結果、財政的には加盟大学全体で新型コロナウイルス感染症発生以前の決算に比べて約700億円の赤字になっていることを説明し、都府県の実状に合わせた対応をお願いした。

また、大学の研究力が低下している現状があること、教育機関への公財政支出の対GDP比がOECDの中で最下位となっていることから、国による財政支援を要望した。

これに対して、岸田総理大臣から医療事情並びに研究領域の拡充の必要性について、「我が国の厳しい状況は指摘の通りであることから、コロナ禍の中で何をしなくてはならないのか検討を行う」との見解が示された。

本要望書は同日、山際大志郎経済財政政策担当大臣兼新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣、迫井正深内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室長、榎本健太郎厚生労働省医政局長とそれぞれ面談を行い、同日それぞれに説明した。

また、末松信介文部科学大臣（当時）とは当日都合がつかなかったため、伊藤史恵医学教育課長を通じて大臣他に配付いただいた。



岸田総理大臣と面談し、説明を行う小川会長



岸田総理大臣（右）に要望書を提出する小川会長



松野官房長官宛に要望書提出



総理官邸にて記者団より質疑を受ける小川会長

Ⅳ. 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が我が国に発生以降、本協会加盟大学附属病院は、新型コロナウイルス感染症患者を受入れながら高度先進医療を行う本来の使命を維持しつつ、一般外来・入院診療の調整を行っている。更に救急医療も維持し、国民医療の充実に誠意をもって最大限の努力を注いできている。

これまで、国公立大学附属病院は新型コロナウイルス感染症患者 69,680 名の受入れを行ってきており、令和 4 年 7 月 31 日現在、患者受入れ数の内訳は、国立大学 15,682 名、公立大学 8,623 名、日本私立医科大学協会加盟 29 大学 45,375 名となっている。（図 1）

その内、日本私立医科大学協会加盟大学附属病院（29 大学 82 病院）に於ける重症患者受入れ総数（令和 2 年 3 月～令和 4 年 7 月）は 7,569 名である。

＜新型コロナウイルス感染症影響度調査結果＞

本協会は新型コロナウイルス感染症発生前の 2019 年 4 月～2020 年 3 月と、発生後の 2021 年 4 月～2022 年 3 月を比較した影響度調査結果をとりまとめた。

本協会加盟大学附属病院（本院 29 病院・分院 55 病院）の 84 病院から回答があり、回答率は 100% である。

外来患者延数（本院 29 病院平均）（図 2）、入院患者延数（本院 29 病院平均）（図 3）ともに 2019 年度と比較して減少している。手術件数（本院 29 病院平均）は回復傾向にあるが、救急受入れ件数（本院 29 病院平均）（図 4）は減少したままである。

2021 年度は、統計数値では改善が見られ、医業収入は回復傾向となったが、医業費用はそれを上回る増額となっており、依然として本協会加盟大学附属病院は厳しい経営状況にある。

図 1 新型コロナウイルス感染症患者の受入れ総数の推移について（累計） 日本私立医科大学協会調べ

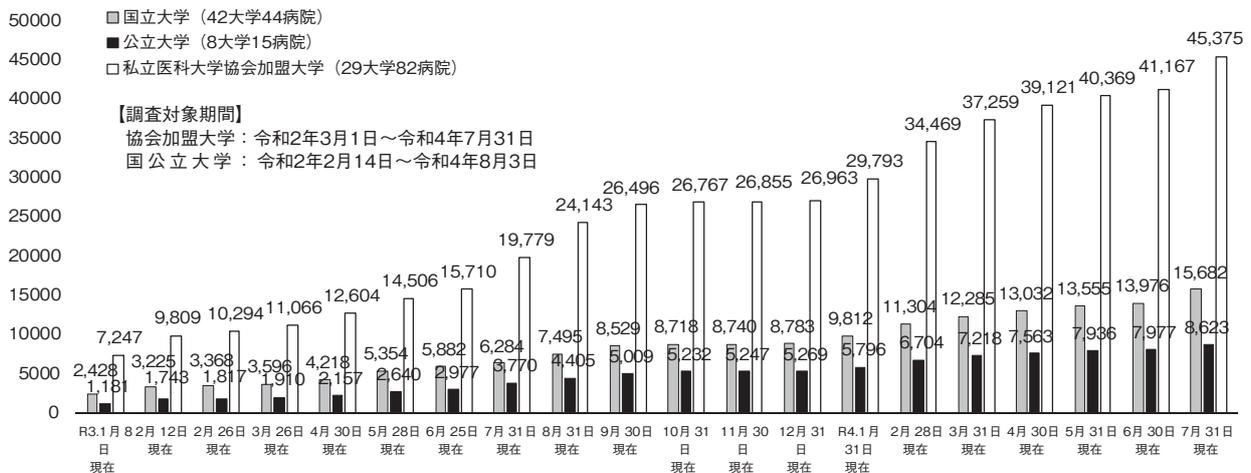
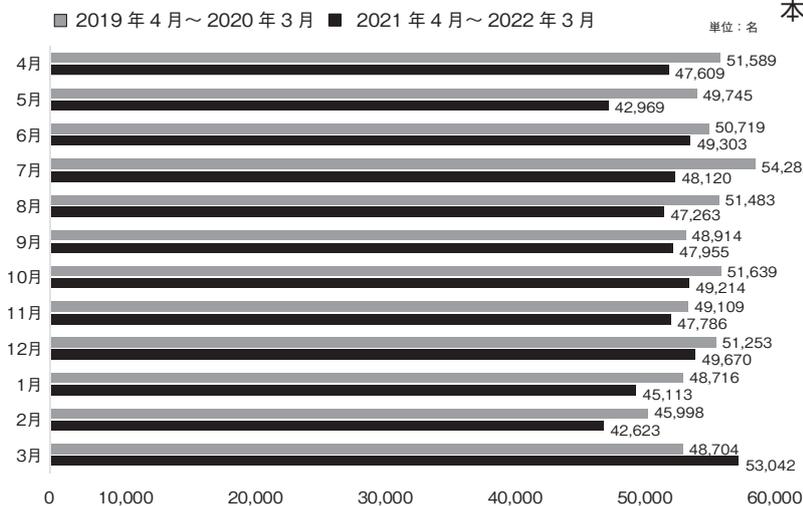


図 2 外来患者統計 本院 29 病院（平均）



一般社団法人日本私立医科大学協会 賛助会員一覧（※順不同）

中外製薬株式会社	株式会社スズケン	大塚製薬株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社メディセオ	テルモ株式会社
エーザイ株式会社	武田薬品工業株式会社	パラマウントベッド株式会社
アステラス製薬株式会社	大鵬薬品工業株式会社	パラテクノ株式会社
アルフレッサ株式会社	株式会社日建設計	ケンブリッジフィルタコーポレーション株式会社
第一三共株式会社	株式会社LIXIL	株式会社メディカルファーマシー
塩野義製薬株式会社	東邦薬品株式会社	メディアスホールディングス株式会社
住友ファーマ株式会社	株式会社LSIメディエンス	株式会社エイチ・イー・エルシステムズ
協和キリン株式会社	株式会社アルメックス	グリーンホスピタルサプライ株式会社
Meiji Seika ファルマ株式会社	株式会社日経サービス	株式会社教育広報社
今井印刷株式会社	アイティーアイ株式会社	

図3 入院患者統計 単位：名 本院 29 病院（平均）

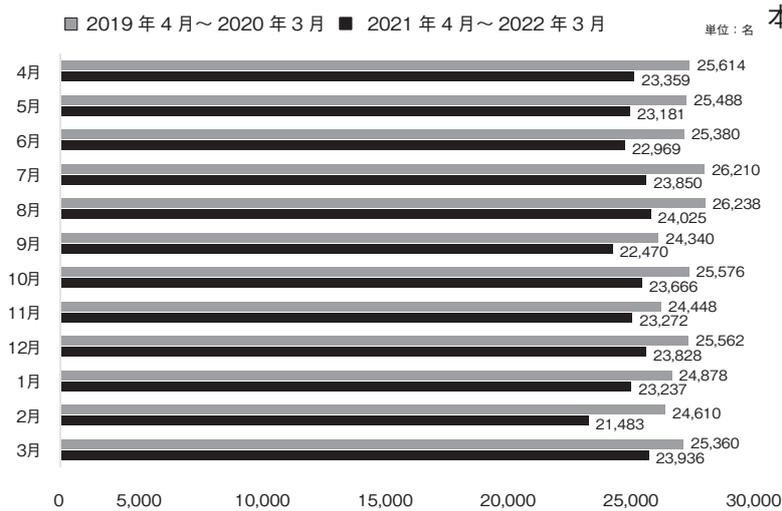
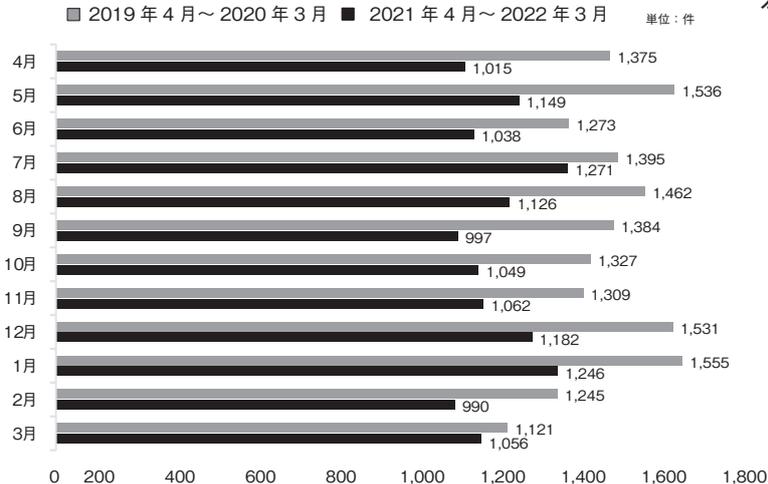


図4 救急受入件数 単位：件 本院 29 病院（平均）



地球の健康とすべての人々の健康で豊かな生活に貢献したい。それが私たちスズケンの壮大なテーマです。



Design Your Smile
健康創造の
スズケングループ

断熱性も、デザインも。
ビルサッシはここまで進化しました。

LIXIL



PRESEA-H

株式会社 LIXIL LIXIL HOUSING TECHNOLOGY



広く、そして深く…。
アウトソーシングの専門企業として
レベルの高い、新しいサービスを追及しています。

中材業務・看護補助業務・手術部環境保全業務/
人材派遣・病院清掃/その他

株式会社 日経サービス

本社 〒542-0081 大阪市中央区南船場1丁目17番10号 南船場NSビル
TEL: 06-6268-6788 (代表) FAX: 06-6268-0388

東京支店 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2丁目3番13号 鈴木ビル
TEL: 03-5283-0061 FAX: 03-5283-0062

<http://www.nikkei-service.co.jp>



すべての人に、いきいきとした生活を
創造しお届けします。

alfresa

アルフレッサ株式会社

〒101-8512東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル13F・14FTEL.03-3292-3331(代)



全ては健康を願う人々のために

わたしたちは社会・顧客と共生し、
独創的なサービスの提供を通じて
新しい価値を共創し、世界の人々の
医療と健康に貢献します。

共創未来グループ
東邦薬品株式会社

〒155-8655
東京都世田谷区代沢 5-2-1
TEL.03-3419-7811
<http://www.tohoyk.co.jp/>

アイティーアイ株式会社

生きるの支えになること

One Heart One ITI

本 社 / 〒850-0032 長崎市興善町6番7号 TEL 095-821-2111
東京本社 / 〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-9-12 神田徳カビル4階 TEL 03-3254-7061
営業本部 / 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-26 博多駅イーストプレイス4階 TEL 092-472-1881



アイティーアイ 株 南



広報誌 **医学振興**

第 95 号

令和 4 年 11 月 17 日発行

発行人 小 川 彰
編 集 一般社団法人 日本私立医科大学協会
広報委員会
〒 102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25
私学会館別館 1 階
TEL(03)3234-6691 FAX(03)3234-0550
印 刷 今井印刷株式会社

<広報委員会>

担当副会長	明石勝也
担当理事	永田見生
委員 長	永田見生
委員	栗原敏
委員	小口勝司
委員	田尻孝子
委員	冲永寛子